

2022 年 6 月 24 日

通貨ニュース

インドネシア: 6 月金融政策会合～利上げの実施はインフレ動向次第か

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 22～23 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 16 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想でも現状維持が優勢であった。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文ではインフレ高進や米国をはじめとする先進各国の金融政策の正常化に伴う金融市場のリスク心理の悪化が世界経済にとってリスク要因となっている点に引き続き言及。今後にかけて世界経済の成長見通しが更に下押しする可能性を示唆した。国内経済については引き続き堅調な回復を維持していると総括された。景況感や消費者信頼感指数などの景気先行指標が上向いている他、資源価格の高騰が進む中で、大きな貿易黒字を計上していることが景気を下支えするとの見方を示している(図表 2)。BI は国内のインフレ動向への警戒を強めているが、22 年の成長率見通しを従来の前年比+4.5～+5.3%に据え置いている。

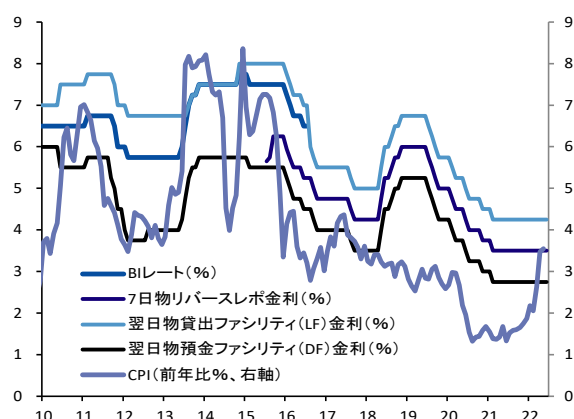
消費者物価指数(CPI)は引き続き騰勢を強めている。5 月 CPI は前年比+3.6%となり、BI の定める目標レンジ(+2.0%～4.0%)の上限に近づきつつある(図表 3)。内訳を見ると食品やエネルギー関連の項目での上昇が目立つが、それらを除いたコア CPI も同+2.6%と 4 月の水準を維持している。この点について、ペリーBI 総裁は足許のインフレを管理可能な水準にあるとしたものの、年後半にかけて目標レンジを上振れる可能性を示唆した。加えて、物価動向とインフレ期待を注視しつつ必要な手段を講じるとの方針を示した。

かかる中、BI は今後の政策指針についてインフレ抑制のほか為替の安定に注力していく姿勢を示している。その内容には前回会合時と大きな変化はないが、海外の動向をみると FRB の利上げ幅拡大や ECB のマイナス金利政策からの脱却など、先進各国のタカ派傾斜が加速している。こうした状況から IDR に関わらず新興国通貨は売られる相場展開となっている(図表 4)。周辺国と比較すると資源需要の高まりによって IDR の実需は堅調であることから下落幅は小さいが、対米金利差を意識した IDR 売りが出ることには注意が必要だろう。

BI は景気にも配慮した政策運営を継続しているが、政策転換の契機となるのはやはりインフレ動向であろう。CPI 上昇率が BI の目標レンジを超えた段階では利上げに着手しているだろうが、対外要因やインフレの内容によってはそれ以前での政策転換も十分に考えられる状況だ。本欄では 7～9 月期以降、四半期ごとに 25bps の利上げを実施していくと予想する。もっとも、米国がそれ以上のペースで金利政策正常化を進めている以上、IDR は利上げの実施までドル高に押される相場展開が続くそう。

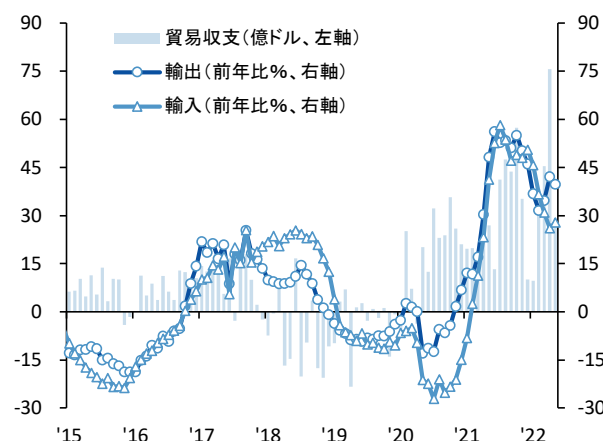
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



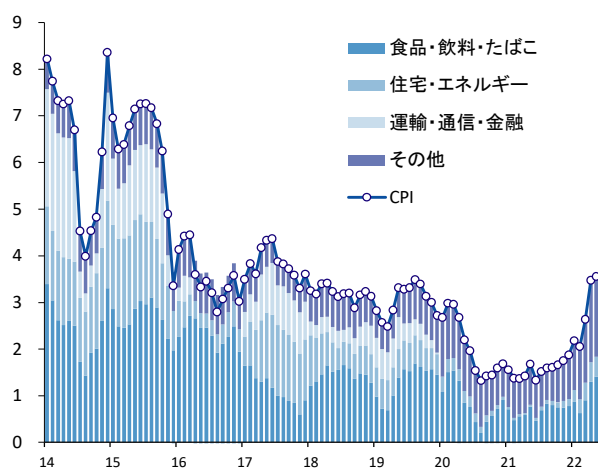
出所：インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 貿易収支の動向



出所：Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



出所：インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR の動向



出所：Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。